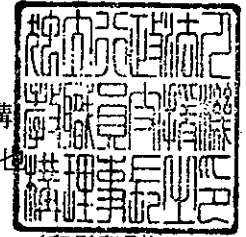


独 教 事 研 第 2 3 号

平成 3 0 年 3 月 1 日

各 都 道 府 県 知 事 殿

独立行政法人教職員支援機構  
理事長 高 岡 信 也



(印影印刷)

平成 3 0 年度教職員等中央研修の実施について (依頼)

標記について、各地域で学校教育において中心的な役割を担う校長、副校長・教頭、中堅教員及び事務職員等に対する学校経営力を育成することを目的として、別紙実施要項のとおり実施します。

平成 3 0 年度においては、近年の教員の大量退職、大量採用の影響による教員の経験年数の不均衡が課題となる中、早期にミドルリーダーを育成することが求められることから、教職経験概ね 1 0 年前後の者 (3 0 代の若手教員を想定) を対象とし、「次世代リーダー育成研修」を新設しました。5 日間のカリキュラムを年 2 回実施します。

また従来の中堅教員研修については、受講対象者を、教職経験概ね 1 0 年～2 0 年 (大臣指針で示された「第二ステージ (充実・円熟期)」の成長段階を想定) とし、参加がより容易になる方策として、研修期間を 1 5 日間から 1 0 日間に短縮するとともに、研修の実施回数を 5 回から 6 回に拡大して実施します。

貴職におかれましては、本研修の目的を御理解の上、貴管下の私立学校に御周知いただきますようお願いいたします。なお、教職員の管理職における女性の占める割合が高まることから、女性教職員の積極的な推薦について御配慮願います。

受講者の推薦に当たっては、貴管下の私立学校の推薦を取りまとめの上、実施要項の様式 1 「受講者推薦名簿」 (当機構ホームページよりダウンロードできます) を [kk2@ml.nits.go.jp](mailto:kk2@ml.nits.go.jp) 宛てに送っていただきますようお願いいたします。

また、平成 3 0 年度教職員等中央研修より、研修成果の活用促進の観点から、「研修成果の活用計画書」を廃止し、受講者には様式 2 により「研修成果の活用レポート」を提出していただきますので、推薦者にて平成 3 0 年度教職員等中央研修受講者分を取りまとめのうえ、平成 3 1 年 1 0 月 1 0 日 (木) までに御提出ください。



本件問合せ先：

独立行政法人教職員支援機構事業部

研修事業課研修プロデュース室 (目見田、長谷川、小國)

〒305-0802 茨城県つくば市立原 3 番地

TEL: 029-879-6983, 7010 FAX: 029-879-6645

E-mail: [kk2@ml.nits.go.jp](mailto:kk2@ml.nits.go.jp)

## 平成30年度教職員等中央研修実施要項

### 1 目的

学校経営力向上のための高度で専門的な知識等を習得させ、各地域の中核となる校長、副校長・教頭、中堅教員及び事務職員等を育成する。

### 2 主催 独立行政法人教職員支援機構

### 3 共催 文部科学省

### 4 期間等

#### (1) 校長研修

回	期 間	対 象	標準定員	会場	推薦手続きの期限
1	平成30年 6月11日(月) ～ 6月15日(金)	主として小学校・中学校 の校長等	4ユニット (80人)	つくば 会場	4月27日(金)まで
2	平成30年10月15日(月) ～10月19日(金)	主として高等学校・特別 支援学校の校長等	3ユニット (60人)		5月7日(月)まで

#### (2) 副校長・教頭等研修

回	期 間	対 象	標準定員	会場	推薦手続きの期限
1	平成30年 7月30日(月) ～ 8月10日(金)	小学校・中学校・特別支援 学校の副校長・教頭、指導 主事等	5ユニット (100人)	つくば 会場	5月7日(月)まで
2	平成30年 9月25日(火) ～10月 5日(金)	高等学校・特別支援学校の 副校長・教頭、指導主事等	6ユニット (120人)		5月7日(月)まで
3	平成30年11月 5日(月) ～11月16日(金)	幼稚園・小学校・中学校の 副校長・教頭、指導主事等	7ユニット (140人)		5月7日(月)まで
4	平成31年 2月 4日(月) ～ 2月15日(金)	小学校・中学校・高等学校 ・特別支援学校の副校長・ 教頭、指導主事等	8ユニット (160人)		5月7日(月)まで

※第2回副校長・教頭等研修においては、9月・29日(土)を研修日とする。

※第4回副校長・教頭等研修においては、2月10日(日)を研修日とする。

#### (3) 中堅教員研修

回	期 間	対 象	標準定員	会場	推薦手続きの期限
1	平成30年 5月21日(月) ～ 6月 1日(金)	主として高等学校・特別支 援学校の教諭	3ユニット (60人)	つくば 会場	4月12日(木)まで
2	平成30年 6月18日(月) ～ 6月29日(金)	主として小学校・中学校の 教諭	3ユニット (60人)		5月7日(月)まで
3	平成30年 7月23日(月) ～ 8月 3日(金)	主として小学校の教諭	10ユニット (200人)		5月7日(月)まで
4	平成30年 8月13日(月) ～ 8月24日(金)	主として中学校の教諭	9ユニット (180人)		5月7日(月)まで
5	平成30年11月19日(月) ～11月30日(金)	小学校・中学校・高等学校・特 別支援学校の教諭	5ユニット (100人)		5月7日(月)まで
6	平成31年 1月15日(火) ～ 1月25日(金)	小学校・中学校・高等学校・特 別支援学校の教諭	3ユニット (60人)		5月7日(月)まで

※第5回中堅教員研修においては、11月24日(土)を研修日とする。

※第6回中堅教員研修においては、1月19日(土)を研修日とする。

#### (4) 次世代リーダー育成研修

回	期 間	対 象	標準定員	会場	推薦手続きの期限
1	平成30年 8月 6日(月) ～ 8月10日(金)	教職経験概ね10年前後の者 で小学校・中学校・高等学	3ユニット (60人)	つくば 会場	5月7日(月)まで
2	平成30年12月10日(月) ～12月14日(金)	校・特別支援学校の教諭	3ユニット (60人)		5月7日(月)まで

#### (5) 事務職員研修

回	期 間	対 象	標準定員	会場	推薦手続きの期限
1	平成30年 6月 4日(月) ～ 6月 8日(金)	小学校・中学校の事務職員	8ユニット (160人)	つくば 会場	4月20日(金)まで
2	平成30年10月15日(月) ～10月19日(金)	高等学校・特別支援学校の 事務職員	5ユニット (100人)		5月7日(月)まで

※ユニットについて

研修効果を高めるために、課題の発見・解決に向けた主体的・協働的な演習や協議をより多く取り入れ、すべての受講者が積極的に発言し思考を深めることができるよう、20人程度のユニットを構成して研修を行う。

### 5 会 場

つくば会場：独立行政法人教職員支援機構(〒305-0802 茨城県つくば市立原 3)

東京会場：国立オリンピック記念青少年総合センター(〒151-0052 東京都渋谷区代々木神園町 3-1)

### 6 受講者

#### (1) 受講資格

##### ア 校長研修(1週間)

小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・中等教育学校及び特別支援学校の校長等で、今後、学校経営、教育実践において各地域の中核として活躍が期待される者

##### イ 副校長・教頭等研修(2週間)

幼稚園の園長・副園長等、小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・中等教育学校及び特別支援学校の副校長・教頭、教育委員会等の指導主事等で、今後、学校経営、教育実践において各地域の中核として活躍が期待される者

主幹教諭については、各教育委員会の判断により「副校長・教頭等研修」に推薦することができる。

##### ウ 中堅教員研修(2週間)

小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・中等教育学校及び特別支援学校の教諭・主幹教諭・指導教諭等で、今後、各地域の中核としての活躍が期待される者のうち、教職経験が概ね10～20年の者(大臣指針で示された「第二ステージ(充実・円熟期)」の成長段階を想定)

##### エ 【新設】次世代リーダー育成研修(1週間)

小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・中等教育学校及び特別支援学校の教諭・主幹教諭・指導教諭等で、今後、各地域の中核としての活躍が期待される者のうち、教職経験が概ね10年前後の者(30代の若手教員を想定)

##### オ 事務職員研修(1週間)

小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・中等教育学校及び特別支援学校の事務長、学校事務の共同実施におけるリーダー的な役割を担う担当者またはそれに準じる者であって、今後、学校経営、教育実践において各地域の中核として活躍が期待される者

#### (2) 女性の研修参加の促進

教職員の管理職における女性の占める割合が高まることが期待されていることから、当機構としては、女性が受講者全体の25%程度を上回ることを目標としている。推薦者においては、女性の積極的な推薦について御配慮願いたい。

### (3) 健康状況の確認

1～2 週間の宿泊研修となるため、宿泊研修に耐え得る健康状況の者を推薦するよう御配慮願いたい。

### (4) 推薦手続

各都道府県・指定都市教育委員会においては推薦者を取りまとめ、「研修情報登録システム」により推薦を行う。

中核市教育委員会においては、[様式1]により都道府県教育委員会に連絡し、都道府県教育委員会が「研修情報登録システム」により推薦を行う。

私立学校においては、都道府県知事部局に連絡し、都道府県知事部局が、教職員支援機構（電子メール「kk2@ml.nits.go.jp」）宛てに、[様式1]により推薦を行う。

国公立大学法人及び独立行政法人国立青少年教育振興機構については、各機関の担当部局が取りまとめの上、教職員支援機構（電子メール「kk2@ml.nits.go.jp」）宛てに、[様式1]により推薦を行う。

なお、推薦手続期限以降に、追加して推薦する場合は、教職員支援機構に問い合わせる。

### (5) 受講者の決定

各都道府県・指定都市教育委員会等からの推薦に基づき、教職員支援機構が決定し通知する。各回の標準定員を超過する場合は、受講者数を調整する場合がある。

## 7 研修内容

	校長研修	副校長・教頭等 研修	中堅教員研修	次世代リーダー 育成研修	事務職員研修
スクール・ マネジメン ト	・教育政策の諸動 向 ・学校組織マネジ メント ・学校ビジョンの 構築とリーダー シップ	・教育政策の諸動 向 ・学校組織マネジ メントとリーダ ーシップ ・教育法規 ・防災と安全管理 ・人材育成とコー チング ・メンタルヘルス マネジメント ・スクールコンプ ライアンス	・教育政策の諸動 向 ・学校組織マネジ メント ・教育法規 ・メンタルヘルス マネジメント ・組織作りとコー チング ・防災と安全管理 ・マネジメントの 実践 ・スクールコンプ ライアンス	・教育政策の諸動 向 ・学校組織マネジ メント ・ミドルリーダー の役割	・教育政策の諸動 向 ・学校組織マネジ メント ・チームワークと コミュニケーション ・人材育成とコー チング ・スクールコンプ ライアンスとリス クマネジメント ・カリキュラム・ マネジメント
学校改善	・リスクマネジメ ント ・学校と家庭、地 域との連携	・チーム学校の構 築 ・地域の教育活性 化とスクールリ ーダー ・学校ビジョンと 戦略 ・リスクマネジメ ント	・地域の教育活性 化とスクールリ ーダー ・リスクマネジメ ント	・学校改善と学校 評価 ・学校と家庭、地 域との連携	・チームとしての 学校 ・学校と家庭、地 域との連携
実践開発	・カリキュラム・ マネジメント ・研修プログラ ムの開発と実践 的応用	・カリキュラム・ マネジメント ・新しい学びの推 進 ・道德教育のマネ ジメント	・カリキュラム・ マネジメント ・新しい学びの推 進 ・道德教育のマネ ジメント	・校内研修の推進 ・カリキュラム・ マネジメント ・新しい学びの推 進 ・校内研修プログ	・学校財務マネジ メント ・マネジメントの 実践

		・インクルーシブ 教育システムの 構築	・インクルーシブ 教育システムの 構築 ・生徒指導のマネ ジメント	ラムの開発	
--	--	---------------------------	---	-------	--

## 8 研修成果の活用レポートの提出について

本研修は、受講者の研修成果を各学校や地域で活用することが前提となっており、受講者は、[様式2]により「研修成果の活用レポート」を作成することとする。

- (1) 受講者は、[様式2]を作成し、推薦者（各都道府県・指定都市教育委員会、私立学校、国公立大学法人、独立行政法人国立青少年教育振興機構における各所属機関の長）に提出する。
- (2) 推薦者は、[様式2]を取りまとめ、平成31年10月10日(木)までに教職員支援機構に提出する。

上記、[様式2]「研修成果の活用レポート」は、当機構が行う表彰事業「NITS大賞」エントリーシートと同様式です。「NITS大賞」にエントリーされる場合は、メールアドレス<[award@ml.nits.go.jp](mailto:award@ml.nits.go.jp)>宛て、受講者本人から直接ご応募ください。メール送信後、3日以上受領メールが届かない場合は、ご連絡ください。

※NITS大賞については、別紙「NITS大賞について」を参照いただくと同時に、当機構ウェブサイト ([http://www.nits.go.jp/education/grand\\_prize/outline/](http://www.nits.go.jp/education/grand_prize/outline/)) には、「第1回NITS大賞(平成29年度)」のエントリーシートを掲載した事例集や、優秀賞による発表(プレゼンテーション)映像、2月2日の表彰式のダイジェスト映像などを掲載していますので、併せてご覧ください。

## 9 その他

- (1) 所定の課程を修了した者には、修了証書を授与する。受講者推薦の際に、必ず受講者の氏名を確認し、正確に記入すること。
- (2) 受講者に対する事前課題等については、当該研修開始のおよそ30日前までに事務連絡にて通知する。
- (3) つくば会場の研修は、原則として宿泊研修とし、教職員支援機構宿泊施設を利用するものとする。宿泊料等は、次のとおりで、食事代は含まれていない。
  - ・Aタイプ 1泊3,190円(8.55㎡(5畳))
  - ・Bタイプ 1泊4,010円(13.5㎡(トイレ・洗面付8畳))
  - ・Cタイプ 1泊4,010円(13.5㎡(トイレ・洗面付8畳))
 ※Bタイプ・Cタイプについては同仕様であるが、宿泊予約システム登録の都合上、区別している。
- (4) 第1回副校長・教頭等研修は東京会場で実施し、宿泊する場合は受講者個人が手配する。
- (5) 本研修終了から一定期間(約1年)経過後に、研修成果の活用について、受講者に対するアンケート調査を行う。

平成30年度 教職員等中央研修受講者推薦名簿

(機関等名)

平成30年度 第 回 研 修

開催期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
------	---------------------

氏 名	フリガナ	年齢 (※)	性別	所 属			希望校種 (幼・小・中・高・特 から選択) (注6)	備考
				名 称	職 名	郵便番号		

《担当者》

氏 名	所属機関・課等	所属郵便番号	所属住所
電話番号	ファックス番号	メールアドレス	

【注意事項】

- 1 本紙は、開催する回ごとに別様で作成してください。
- 2 提出された受講者推薦名簿は、教職員支援機構における受講者の決定事務及び名簿作成以外での使用はしません。
- 3 この用紙は、各都道府県・指定都市教育委員会からの推薦事務には使用しないでください。(各都道府県・指定都市教育委員会は研修情報登録システムを使用してください。)
- 4 中核市教育委員会においては都道府県教育委員会に対する連絡に、私立学校においては都道府県知事部局に対する連絡に、それぞれ使用してください。
- 5 本様式は、教職員支援機構ホームページ(<http://www.nits.go.jp/training/>)よりダウンロードしてください。
- 6 ユニコードのため、「学校種」欄には、幼稚園教員は「幼」、小学校教員は「小」、中学校及び中等教育学校(前期課程)の教員は「中」、高等学校及び中等教育学校(後期課程)の教員は「高」と記入してください。  
特別支援学校の教員は「特」および希望する学校種(「幼」、「小」、「中」、「高」のいずれか)の両方を記入してください。(例:「特・小」)  
指導主事等については、希望する学校種(「幼」、「小」、「中」、「高」のいずれか)を必ず記入してください。事例協議等の際の参考にします。

※ 年齢は、平成31年3月31日現在で記入してください。

## 「NITS大賞」について

NITS（ニッツ）大賞は、教職員支援機構が、学校をとりまく課題の解決に取り組んだ実践例を広く募集し、表彰・公開することにより、優れた実践例を普及していく事業です。

平成30年度教職員等中央研修の受講後に提出いただく「研修成果の活用レポート」は、NITS大賞のエントリーシートと同様式です。NITS大賞にエントリーされる場合は、推薦者への提出とは別に、メールアドレス<[award@ml.nits.go.jp](mailto:award@ml.nits.go.jp)>宛て、受講者本人から直接ご応募ください。メール送信後、3日以上受領メールが届かない場合はご連絡ください。

なお、機構ウェブサイト ([http://www.nits.go.jp/education/grand\\_prize/outline/](http://www.nits.go.jp/education/grand_prize/outline/)) に、第1回NITS大賞のエントリーシートを掲載した事例集や、優秀賞による発表（プレゼンテーション）映像、2月2日の表彰式のダイジェスト映像などを掲載していますのでご参照ください。

## 1 応募部門、対象

平成29年度に実施した第1回は以下の4部門で募集をしました。

部門	対象	実践活動の内容
研修成果活用部門	当機構が主催する研修の研修修了者	研修の中で習得した知識やスキルを活用して、学校をとりまく課題を改善した実践活動
多忙化改善部門	学校 (幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校)	学校をとりまくステークホルダーの理解を得て、教職員の多忙化を改善した等の実践活動
校内研修部門		校内研修が教員の資質向上に資した実践活動
教員のキャリアデザイン部門	教職大学院	教員のキャリアデザインにかかる実践活動 (「NITS CAFE」等のセミナーの開催活動を含む。)

## 2 審査

審査委員長のもと、審査団を構成。一堂に会して審査し、1月上旬～中旬に、優秀賞10点、ミニッツ賞を選出します。その後、2月2日（ニッツの日）に、優秀賞受賞者による活動発表大賞選出、表彰式を行います。審査はいずれも、下記の5つの観点から行います。

1 課題の重要性 2 汎用性 3 先進性 4 独創性 5 効果・影響度

## 3 賞

NITS大賞（1点）・・・優秀賞10点のうち最も優れた取り組み

優秀賞（10点）・・・各エントリー部門から部門横断で選出された優れた取り組み

ミニッツ賞（数点）・・・優秀賞以外で、教育現場の課題解決に向けて先進性の高い取り組み

## 4 スケジュール

・エントリーシート提出期間・・・9月～11月中旬

・優秀賞選出審査会・・・12月～1月中旬

・優秀賞受賞者に対する審査結果の連絡・・・1月中旬

・優秀賞受賞者による発表、NITS大賞選出、表彰式・・・毎年2月2日（ニッツの日）

・優秀者発表動画の掲載・・・2月

・全エントリーシートを掲載した事例集のウェブサイトへの掲載・・・3月



※文字の大きさは Meiryo UI /12 ポイント以上とし、上下左右の余白は変更しないでください。  
※各項目の枠の幅は変更可能ですが、必ず A3 用紙片面におさまるように作成してください。  
※画像、写真、イラスト等は、用紙の中におさまるようにし、ファイルサイズは 5 MB 以下としてください。

【様式 2】

<b>研修成果の活用レポート/NITS 大賞エントリーシート</b>		※事務局記入欄
※研修成果の活用レポートは、NITS 大賞エントリーシートと同様式です。NITS 大賞に応募される方は、推薦者への提出とは別に、<award@ml.nits.go.jp>宛て、メールにてお送りください。なお、メール送信後、3 日以上受領メールが届かない場合はご連絡ください。		<b>受理No. : C-</b>
<b>【学校名・氏名】</b>	<b>【応募部門】</b>	
<b>【修了研修名】 記載例 : 平成 3 0 年 第 1 回 中堅教員研修</b>	<b>研修成果活用</b>	
<b>【活動名】</b>		
<b>解決すべき課題 : ※活動を行う前に、どんな課題設定をしましたか？</b>		
<b>目標・方針 : ※課題を解決するためにどんな目標や計画、戦略や方針をたてましたか？</b>		
<b>活動内容 : ※何を行ったか、具体的に記載してください。</b>		

<b>活動内容 : ※何を行ったか、具体的に記載してください。</b>	
<b>活動の成果 : ※それによって、どんな成果が得られましたか？</b>	
<b>アピールポイント (アイデアや工夫) :</b>	